

総合型選抜入学試験

〈出典一覧〉

心 理	こども家庭庁	令和５年度 青少年のインターネット利用環境実態調査 低年齢層調査 一部改変
ビジネス	日本経済新聞2023年２月1日	社説「地方分散の流れ取り戻そう」
会 フ	日本経済新聞2024年８月23日 門間一夫	「『望ましい円高』は訪れるのか」
日 文	入戸野宏	『「かわいい」のちから 実験で探るその心理』 DOJIN選書
歴 文	朝尾直弘	『日本の近世』１ 世界史のなかの近世 一部改変 中央公論社
福 祉	総務省統計局	「令和４年度就業構造基本調査（結果の概要）」令和５年７月21日
初 教	文部科学省	令和５年度「家庭教育支援推進のための調査研究（家庭教育についての保護者へのアンケート調査）事業」報告書 https://www.mext.go.jp/content/20240405-mxt_chisui02-000035187-2.pdf
安 全	国際連合食糧農業機関(FAO)	「世界の食料安全保障と栄養の現状 2020年報告」一部改変 日本語訳（公社）国際農林業協働協会 https://www.fao.org/3/ca9699ja/ca9699ja.pdf
会 フ	日本経済新聞電子版2024年６月23日	社説「女性の活躍阻む根本の改革が欠かせない」
環 境	環境省	令和３年度版 環境・循環型社会・生物多様性白書

問題 以下は、「女性の活躍阻む根本の改革が欠かせない」というタイトルの新聞記事である。この文章を読み、要約するとともに、本文の内容に即し、ジェンダー・ギャップの改善に対する障害とその解決策について、根拠と共に自分の意見を述べなさい。なお、要約と合わせて 800 字以内とし、本文の一部を引用する場合は「」で記すこと。

日本の立ち遅れを改めて示したといえる。男女平等の実現度合いを示す世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数で、日本は 146 カ国中 118 位だった。過去最低の前年 (125 位) よりはずかしく改善したとはいえ、主要 7 カ国 (G7) で最下位だ。

この指数は、経済、教育、健康、政治の 4 分野で評価される。日本は発表が始まった 2006 年以降、低迷が続いている。女性の力を阻む根本的な要因に目を向け、改革を急がなければならない。

なかでも大きな課題は政治と経済だ。23 年 9 月の内閣改選では、5 人の女性が閣僚に就いた一方で副大臣・政務官は当初、ゼロだった。国会議員に占める女性の割合も衆院は 1 割にとどまる。

女性の政治家が増えない背景には「政治は男性のもの」という根深い意識や、先進国のなかで著しく女性に偏る家事・育児負担などが挙げられる。政治家は有権者や同僚議員からハラスメントを受けることも多いとされる。

男女の候補者数ができる限り均等になることを目指した法律が 18 年にでき、各党の取り組みも広がっている。だが、ベースは遅い。こうした現状の打破には、候補者などの一定割合を女性にする義務付ける制度を設ける案も含め、幅広く踏み込んだ議論が必要ではないか。

対策が急務なのは、経済も同様だ。日本は女性管理職が少なく、男女の賃金格差も大きい。企業が女性の力を生かせていないことの表れだ。女性個人にとっても収入の少なさは、いまの生活だけでなく老後の貧困リスクを高める。

政府は東証プライムに上場する企業の女性役員比率を 30 年までに 30%以上にする目標をもつ。育成・登用を着実に進めていく必要があるが、賃金格差の是正に向けた取り組みも欠かせない。

いずれも、職場全体の意識と働き方を見直さなければ、実効性のあるものにはならない。部下が男性か女性かで無意識に育成の仕方に違いがでていないか、硬直的な長時間労働やそれを評価する職場風土が残っていないか。企業が取り組むべき問題は多くある。

政府は 03 年、指導的地位の女性割合を 30%程度にする目標を初めて掲げた。20 年がゴールだったが、ずれ込んでいた。多様な人材が活躍できる基盤づくりは社会を活性化させ、成長につながる。抜本的な改革に踏み出すときだ。

(出典：日本経済新聞電子版 2024 年 6 月 23 日 [「社説」女性の活躍阻む根本の改革が欠かせない])